2025年６月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年８月13日

上場会社名　　(株)アルバック　　上場取引所　東
コード番号　　6728　　ＵＲＬ　https://www.ulvac.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　CEO　　（氏名）岩下　節生
問合せ先責任者　（役職名）管理本部IR部長　　（氏名）原田　大地　　ＴＥＬ　0467-89-2033

定時株主総会開催予定日　2025年９月26日　　配当支払開始予定日　2025年９月29日
有価証券報告書提出予定日　2025年９月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（国内機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2025年６月期の連結業績（2024年７月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年６月期	251,184	△3.8	26,523	△10.9	28,605	△4.0	16,687	△17.5
2024年６月期	261,115	14.8	29,771	49.3	29,785	30.2	20,233	42.8

（注）包括利益　2025年６月期　11,663百万円（△59.9%）　2024年６月期　29,088百万円（88.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年６月期	338.74	―	7.5	7.5	10.6
2024年６月期	410.67	―	9.7	8.0	11.4

（参考）持分法投資損益　2025年６月期　656百万円　2024年６月期　495百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年６月期	375,062	231,080	59.6	4,537.99
2024年６月期	388,883	227,957	56.7	4,478.17

（参考）自己資本　2025年６月期　223,465百万円　2024年６月期　220,660百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年６月期	34,811	△10,800	△14,215	92,609
2024年６月期	17,162	△19,524	△2,784	84,541

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年６月期	―	―	―	144.00	144.00	7,107	35.1	3.4
2025年６月期	―	―	―	164.00	164.00	8,094	48.4	3.6
2026年６月期（予想）	―	―	―	164.00	164.00		40.4	

３．2026年６月期の連結業績予想（2025年７月１日～2026年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	115,500	△3.9	9,000	△12.7	9,000	△18.2	6,500	△5.2	131.95
通期	250,000	△0.5	28,500	7.5	28,500	△0.4	20,000	19.9	405.99

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　④　修正再表示　　：無
　（注）詳細は、添付資料17ページ「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年６月期	49,355,938株	2024年６月期	49,355,938株
②　期末自己株式数	2025年６月期	112,648株	2024年６月期	81,370株
③　期中平均株式数	2025年６月期	49,262,063株	2024年６月期	49,269,006株

（参考）個別業績の概要

2025年６月期の個別業績（2024年７月１日～2025年６月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年６月期	98,851	△8.6	2,389	△54.8	16,070	2.6	14,059	△2.2
2024年６月期	108,193	14.8	5,288	580.2	15,661	28.8	14,379	16.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年６月期	285.35	－
2024年６月期	291.80	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年６月期	239,649	147,458	61.5	2,994.10
2024年６月期	248,105	142,118	57.3	2,883.83

（参考）自己資本　　2025年６月期　147,458百万円　　2024年６月期　142,118百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料５ページ「１.経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 5
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（連結損益計算書） …… 9
（連結包括利益計算書） …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計方針の変更に関する注記） …… 17
（セグメント情報等の注記） …… 18
（１株当たり情報の注記） …… 22
（重要な後発事象の注記） …… 22

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

（単位：百万円）

	2024年６月期	2025年６月期	前年同期比増減率(%)
受注高	258,181	225,567	△12.6
売上高	261,115	251,184	△3.8
営業利益	29,771	26,523	△10.9
経常利益	29,785	28,605	△4.0
親会社株主に帰属する当期純利益	20,233	16,687	△17.5

当連結会計年度における世界経済は、穏やかな回復基調で推移しましたが、金融資本市場の変動や通商政策動向などの影響の広がり等による海外景気の下振れリスクが意識されるなど、先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、生成AI活用の浸透などにより中長期的な半導体需要拡大が見込まれるとともに、地政学的リスクに対応して世界各地で半導体工場の新増設計画が進められています。エレクトロニクス業界では、パワーデバイス投資がEV需要の鈍化等により短期的には設備投資が調整されていますが、社会のデジタル化に向けた各種電子デバイスの技術革新や増産投資、中国における国産化投資は継続しています。フラットパネルディスプレイ（FPD）業界においては、タブレットやパソコン等のIT用パネルが液晶から有機ELへの切り替えが進む中、大型基板の有機EL投資が続いています。また、産業電池業界では、EVバッテリーの小型大容量化や安全性向上を目指した量産投資が検討されています。

このような状況において、当連結会計年度につきましては、受注高は2,255億67百万円(前年同期比326億14百万円(12.6%)減)、売上高は2,511億84百万円(同99億31百万円(3.8%)減)となりました。また、損益につきましては、営業利益は265億23百万円(同32億47百万円(10.9%)減)、経常利益は286億５百万円(同11億81百万円(4.0%)減)、親会社株主に帰属する当期純利益は166億87百万円(同35億46百万円(17.5%)減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

「真空機器事業」

（単位：百万円）

	2024年６月期	2025年６月期	前年同期比増減率(%)
受注高	207,156	173,430	△16.3
売上高	212,314	199,050	△6.2
営業利益	26,146	21,877	△16.3

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりです。

（半導体及び電子部品製造装置）

半導体及び電子部品製造装置では、先端ロジック・メモリ分野の投資が堅調に推移したことに加え、先端パッケージング分野も好調に推移しましたが、日本および中国のパワーデバイス投資の反動減により、受注高・売上高は前年同期を下回りました。

（ディスプレイ・エネルギー関連製造装置）

ITパネル用有機EL投資が本格化し始めた一方で、小型大容量化や安全性向上を実現するためのEVバッテリーの車載採用に時間を要し、投資が遅延したことなどから、受注高・売上高は前年同期を下回りました。

（コンポーネント）

コンポーネント事業では、半導体電子・民生機器関連向けの真空ポンプ、計測機器、電源機器や、AIサーバー等の冷却システム用リークテスト装置が堅調に推移し、受注高は高水準を維持し、売上高は前年同期を上回りました。

（一般産業用装置）
高機能磁石製造装置の需要が弱含み、受注高・売上高ともに前年同期を下回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,734億30百万円、受注残高は983億50百万円、売上高は1,990億50百万円となり、218億77百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

（単位：百万円）

	2024年６月期	2025年６月期	前年同期比増減率(%)
受注高	51,026	52,137	2.2
売上高	48,801	52,134	6.8
営業利益	3,563	4,533	27.2

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりです。

（材料）
ディスプレイ・半導体電子関連の工場稼働率が高水準で継続していることにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

（その他）
表面分析機器関連や高精細・高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連等が寄与し、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、真空応用事業の受注高は521億37百万円、受注残高は174億１百万円、売上高は521億34百万円となり、45億33百万円の営業利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（単位：百万円）

	2024年６月期	2025年６月期	前年同期比増減率(%)
資　　産	388,883	375,062	△3.6
負　　債	160,926	143,982	△10.5
純　資　産	227,957	231,080	1.4

資産合計は、2024年６月期末に比べ、138億21百万円減少となりました。主な要因は、有価証券が70億円、現金及び預金が26億17百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が185億23百万円、有形固定資産が28億24百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債合計は、2024年６月期末に比べ、169億44百万円減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が74億68百万円、契約負債が36億58百万円、短期借入金が31億94百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、2024年６月期末に比べ、31億23百万円増加となりました。主な要因は、利益剰余金が95億81百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が51億77百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：百万円）

区　　分	2024年６月期	2025年６月期	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,162	34,811	17,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,524	△10,800	8,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,784	△14,215	△11,431
現金及び現金同等物の期末残高	84,541	92,609	8,068
有利子負債残高	46,762	42,127	△4,635

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少、減価償却費などのプラス要因に対し、棚卸資産の増加、仕入債務の減少などのマイナス要因により、348億11百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、108億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済、配当金の支払などにより、142億15百万円の支出となりました。

以上の結果、2025年６月期末における現金及び現金同等物の期末残高は2024年６月期末に比べ、80億68百万円増加し、926億９百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年６月期	2024年６月期	2025年６月期
自己資本比率（%）	56.1	56.7	59.6
時価ベースの自己資本比率（%）	84.8	133.2	69.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	41.5	2.7	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.5	32.1	54.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※３．キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

①次期の業績の見通し

データセンター、生成AI、EV、DX、GX、6Gなどのデジタル化の進展や、各国政府による地域サプライチェーン構築支援を背景に、半導体電子市場の大幅な成長が期待されています。このような事業環境のもと、当社は持続的な成長の実現を目指し、2031年6月期までの新中長期経営計画「バリューアッププラン」を策定いたしました。

本計画では、経営資源の最適化を断行し、半導体電子を中心とした事業ポートフォリオの見直しを加速させることで、高成長・高収益性の実現を図り、企業価値の向上および資本市場における評価の向上を目指してまいります。詳細につきましては、本日公表の「新中長期経営計画（バリューアッププラン）策定に関するお知らせ」をご参照ください。

〈品目別売上高予想〉

（単位：億円）

	2025年６月期（実績）	2026年６月期（予想）
売上高	2,512	2,500　(△0.5%)
真空機器事業	1,990	1,945　(△2.3%)
半導体及び電子部品製造装置	893	1,005　(12.5%)
ディスプレイ・エネルギー関連製造装置	531	390　(△26.6%)
コンポーネント	431	350　(△18.9%)
一般産業用装置	135	200　(48.6%)
真空応用事業	521	555　(6.5%)
材料	266	235　(△11.7%)
その他	255	320　(25.3%)
営業利益	265	285　(7.5%)
経常利益	286	285　(△0.4%)
親会社株主に帰属する当期純利益	167	200　(19.9%)

(注)１．(　　)内は前年同期比増減率。比率は百万円単位で計算後、単位未満四捨五入

２．2025年６月期よりFPD製造装置からディスプレイ・エネルギー関連製造装置に名称を変更しました。

②次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上と、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）短縮化の取り組みによる資金効率の維持向上を図り、営業活動のキャッシュ・イン・フローを確保いたします。

また、成長領域の研究開発強化を推進してまいります。そのための資金は営業活動のキャッシュ・イン・フローなどを充当していく予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。

一方で、当社は設備投資動向の変動・技術革新の著しい業界にあり、成長領域への十分な研究開発投資資金を確保し安定的財務基盤を構築することも勘案した結果、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向35%以上を目途とした業績連動型配当を実施する方針としております。

当社は、期末配当による年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、株主還元重視による安定配当の観点から、1株当たり164円を予定しております。次期（2026年６月期）の配当につきましても、同様の理由により１株当たり164円を予定しております。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、半導体及び電子部品業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、原材料価格、FPD、半導体及び電子部品の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。従いまして、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年６月30日)	当連結会計年度 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,334	98,951
受取手形、売掛金及び契約資産	103,261	84,738
有価証券	―	7,000
商品及び製品	6,426	5,186
仕掛品	40,911	45,650
原材料及び貯蔵品	22,162	20,282
その他	10,224	8,695
貸倒引当金	△472	△425
流動資産合計	278,846	270,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,606	97,704
減価償却累計額	△64,288	△65,701
建物及び構築物（純額）	34,318	32,003
機械装置及び運搬具	91,002	92,220
減価償却累計額	△66,142	△67,860
機械装置及び運搬具（純額）	24,860	24,361
工具、器具及び備品	15,272	15,591
減価償却累計額	△12,940	△13,091
工具、器具及び備品（純額）	2,332	2,500
土地	8,285	8,891
リース資産	6,202	7,543
減価償却累計額	△2,506	△3,350
リース資産（純額）	3,696	4,193
建設仮勘定	6,254	4,973
有形固定資産合計	79,745	76,920
無形固定資産		
リース資産	24	36
ソフトウエア	2,998	2,826
その他	2,381	2,823
無形固定資産合計	5,403	5,685
投資その他の資産		
投資有価証券	10,307	7,996
退職給付に係る資産	1,158	982
繰延税金資産	6,090	6,367
その他	8,173	8,035
貸倒引当金	△839	△1,000
投資その他の資産合計	24,889	22,380
固定資産合計	110,037	104,985
資産合計	388,883	375,062

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年６月30日)	当連結会計年度 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,340	38,873
短期借入金	12,967	9,774
リース債務	958	947
未払法人税等	3,378	4,632
契約負債	26,624	22,966
賞与引当金	6,954	6,830
役員賞与引当金	396	321
製品保証引当金	1,750	1,449
受注損失引当金	884	46
その他	16,126	14,819
流動負債合計	116,378	100,655
固定負債		
長期借入金	33,794	32,354
リース債務	2,972	3,524
繰延税金負債	473	470
退職給付に係る負債	5,758	5,598
従業員株式給付引当金	―	13
役員株式給付引当金	470	397
資産除去債務	414	418
その他	667	554
固定負債合計	44,548	43,328
負債合計	160,926	143,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	175,647	185,228
自己株式	△257	△498
株主資本合計	200,175	209,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,928	506
為替換算調整勘定	18,696	13,520
退職給付に係る調整累計額	△140	△75
その他の包括利益累計額合計	20,485	13,951
非支配株主持分	7,297	7,615
純資産合計	227,957	231,080
負債純資産合計	388,883	375,062

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2023年７月１日 至　2024年６月30日)	当連結会計年度 (自　2024年７月１日 至　2025年６月30日)
売上高	261,115	251,184
売上原価	180,455	171,322
売上総利益	80,660	79,862
販売費及び一般管理費		
販売費	20,840	20,242
一般管理費	30,050	33,097
販売費及び一般管理費合計	50,890	53,339
営業利益	29,771	26,523
営業外収益		
受取利息	522	533
受取配当金	574	469
受取保険金及び配当金	338	700
補助金収入	340	609
持分法による投資利益	495	656
その他	721	824
営業外収益合計	2,989	3,792
営業外費用		
支払利息	507	625
為替差損	1,386	－
その他	1,081	1,085
営業外費用合計	2,975	1,710
経常利益	29,785	28,605
特別利益		
投資有価証券売却益	155	1,628
固定資産売却益	94	－
特別利益合計	249	1,628
特別損失		
減損損失	217	2,886
投資有価証券評価損	303	－
特別損失合計	520	2,886
税金等調整前当期純利益	29,515	27,346
法人税、住民税及び事業税	7,401	8,685
法人税等調整額	565	224
法人税等合計	7,966	8,909
当期純利益	21,549	18,437
非支配株主に帰属する当期純利益	1,316	1,750
親会社株主に帰属する当期純利益	20,233	16,687

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年７月１日 至　2024年６月30日）	当連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）
当期純利益	21,549	18,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	△1,402
為替換算調整勘定	5,600	△4,909
退職給付に係る調整額	1,405	57
持分法適用会社に対する持分相当額	655	△520
その他の包括利益合計	7,539	△6,774
包括利益	29,088	11,663
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	27,509	10,153
非支配株主に係る包括利益	1,579	1,510

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2023年７月１日　至　2024年６月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	3,912	160,563	△345	185,003
会計方針の変更による累積的影響額			230		230
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,873	3,912	160,793	△345	185,233
当期変動額					
剰余金の配当			△5,379		△5,379
親会社株主に帰属する当期純利益			20,233		20,233
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				88	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	14,854	88	14,942
当期末残高	20,873	3,912	175,647	△257	200,175

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,036	12,721	△1,547	13,209	6,641	204,853
会計方針の変更による累積的影響額						230
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,036	12,721	△1,547	13,209	6,641	205,083
当期変動額						
剰余金の配当						△5,379
親会社株主に帰属する当期純利益						20,233
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108	5,976	1,408	7,276	656	7,932
当期変動額合計	△108	5,976	1,408	7,276	656	22,873
当期末残高	1,928	18,696	△140	20,485	7,297	227,957

当連結会計年度（自　2024年７月１日　至　2025年６月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	3,912	175,647	△257	200,175
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,873	3,912	175,647	△257	200,175
当期変動額					
剰余金の配当			△7,107		△7,107
親会社株主に帰属する当期純利益			16,687		16,687
自己株式の取得				△309	△309
自己株式の処分				68	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	9,581	△241	9,340
当期末残高	20,873	3,912	185,228	△498	209,514

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,928	18,696	△140	20,485	7,297	227,957
会計方針の変更による累積的影響額						－
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,928	18,696	△140	20,485	7,297	227,957
当期変動額						
剰余金の配当						△7,107
親会社株主に帰属する当期純利益						16,687
自己株式の取得						△309
自己株式の処分						68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,422	△5,177	65	△6,534	318	△6,216
当期変動額合計	△1,422	△5,177	65	△6,534	318	3,123
当期末残高	506	13,520	△75	13,951	7,615	231,080

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2023年７月１日 至　2024年６月30日）	当連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,515	27,346
減価償却費	9,181	10,805
減損損失	217	2,886
投資有価証券評価損益（△は益）	303	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,358	235
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,639	△67
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	319	△60
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	―	13
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	159	△73
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△65	△250
受注損失引当金の増減額（△は減少）	571	△838
受取利息及び受取配当金	△1,095	△1,002
支払利息	507	625
補助金収入	△340	△609
持分法による投資損益（△は益）	△495	△656
投資有価証券売却損益（△は益）	△155	△1,628
固定資産売却損益（△は益）	△94	―
売上債権の増減額（△は増加）	△15,524	15,732
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,904	△7,076
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,981	△5,343
契約負債の増減額（△は減少）	2,113	△2,328
未払消費税等の増減額（△は減少）	71	245
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,496	433
その他	4,768	2,431
小計	21,851	40,820
利息及び配当金の受取額	1,601	1,351
利息の支払額	△535	△635
法人税等の支払額	△5,756	△6,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,162	34,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,562	△34,441
定期預金の払戻による収入	25,214	32,686
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,881	△11,348
有形及び無形固定資産の売却による収入	128	10
投資有価証券の売却による収入	291	1,728
補助金による収入	340	609
その他	△53	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,524	△10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△459	△1,554
長期借入れによる収入	12,800	14,400
長期借入金の返済による支出	△7,722	△17,333
リース債務の返済による支出	△1,078	△1,072
配当金の支払額	△5,375	△7,103
自己株式の取得による支出	△1	△309
非支配株主への配当金の支払額	△949	△1,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,784	△14,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,369	△1,728
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,776	8,068
現金及び現金同等物の期首残高	87,317	84,541
現金及び現金同等物の期末残高	84,541	92,609

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　29社

連結子会社名は次のとおりです。

アルバックテクノ㈱
ULVAC Technologies,Inc.
アルバック機工㈱
アルバック販売㈱
アルバック・クライオ㈱
アルバック・ファイ㈱
ULVAC KOREA,Ltd.
ULVAC TAIWAN INC.
ULVAC SINGAPORE PTE LTD
愛発科真空技術(蘇州)有限公司
愛発科東方真空(成都)有限公司
愛発科自動化科技(上海)有限公司
愛発科天馬電機(靖江)有限公司
愛発科真空技術(沈陽)有限公司
愛発科(中国)投資有限公司
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.
Physical Electronics USA,Inc.
タイゴールド㈱
Pure Surface Technology,Ltd.
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.
アルバック成膜㈱
ULCOAT TAIWAN,Inc.
愛発科商貿(上海)有限公司
愛発科電子材料(蘇州)有限公司
愛発科真空設備(上海)有限公司
愛発科成膜技術(合肥)有限公司
愛発科東方検測技術(成都)有限公司
愛発科費恩斯(南京)儀器有限公司

(2) 非連結子会社の数　　８社

非連結子会社名は次のとおりです。

ULVAC GmbH
ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY,CO.,LTD.
ULVAC Materials Taiwan,Inc.
日真制御㈱
ULVAC(THAILAND)LTD.
ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED
愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司
㈱ファインサーフェス技術

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数　　－社

(2) 持分法適用の関連会社数　　３社

㈱昭和真空

ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.

寧波愛発科真空技術有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（８社）及び関連会社（５社）については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科真空技術(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科真空設備(上海)有限公司、愛発科成膜技術(合肥)有限公司、愛発科東方検測技術(成都)有限公司及び愛発科費恩斯(南京)儀器有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工㈱、ULVAC Technologies,Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN.BHD.の決算日は３月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、３月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法の他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっており、国内連結子会社において2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物　　10～50年

機械装置及び運搬具　４～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社についてはIFRS第16号「リース」又はASU第2016-02号「リース」を適用しております。リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、計上された資産の減価償却は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づく翌連結会計年度以降に発生する費用見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

⑥ 従業員株式給付引当金

当社は、従業員向け株式交付規程に基づく従業員への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑦ 役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループは真空技術を基盤として、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、巻取式真空蒸着装置、半導体製造用スパッタリング装置、真空ポンプ、計測機器に代表される真空装置、コンポーネント等を提供する真空機器事業と、真空技術の周辺技術を基盤として、スパッタリングターゲット材料、分析機器等を提供する真空応用事業に区分され、両事業とも装置、機器、材料の提供を主な履行義務として識別しております。

② 履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

真空機器事業及び真空応用事業の装置の提供において、他の顧客又は別の用途に振り向けることができない資産を創出し、完了した履行義務に対する支払いを受ける権利を有しているものは、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。一定の期間にわたり充足される履行義務に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算出しております。上記以外は顧客による検収等が完了し、支配が移転した時点で収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、コンポーネント及び材料等の国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、又は、履行義務充足後の支払いを要求しております。履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から１年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の連結財務諸表の利益剰余金が230百万円増加するとともに、繰延税金資産が同額増加しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、巻取式真空蒸着装置、半導体製造用スパッタリング装置、真空ポンプ、計測機器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、スパッタリングターゲット材料、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自　2023年７月１日　至　2024年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	83,956	40,899	124,855	－	124,855
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	128,358	7,902	136,260	－	136,260
顧客との契約から生じる収益	212,314	48,801	261,115	－	261,115
外部顧客への売上高	212,314	48,801	261,115	－	261,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	645	3,719	4,364	△4,364	－
計	212,959	52,520	265,480	△4,364	261,115
セグメント利益	26,146	3,563	29,708	62	29,771
セグメント資産	319,209	66,640	385,848	3,035	388,883
その他の項目					
減価償却費	7,235	1,948	9,183	△2	9,181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,580	1,958	21,539	－	21,539

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

当連結会計年度（自　2024年７月１日　至　2025年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	78,465	41,628	120,093	－	120,093
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	120,584	10,506	131,091	－	131,091
顧客との契約から生じる収益	199,050	52,134	251,184	－	251,184
外部顧客への売上高	199,050	52,134	251,184	－	251,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	634	3,185	3,820	△3,820	－
計	199,684	55,319	255,003	△3,820	251,184
セグメント利益	21,877	4,533	26,410	113	26,523
セグメント資産	309,190	64,946	374,136	927	375,062
その他の項目					
減価償却費	8,637	2,179	10,816	△12	10,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,192	2,523	15,715	－	15,715

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2023年７月１日　至　2024年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
78,797	91,155	34,935	21,810	34,418	261,115

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	その他	合計
50,517	12,899	16,328	79,745

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2024年７月１日　至　2025年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
78,054	86,518	31,472	28,109	27,030	251,184

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「台湾」は、連結損益計算書の売上高の総額の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の地域ごとの情報の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	その他	合計
50,389	11,238	15,293	76,920

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、独立掲記していた「中国」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の地域ごとの情報の組替えを行っております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2023年７月１日　至　2024年６月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	－	217	217

当連結会計年度（自　2024年７月１日　至　2025年６月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	2,886	－	2,886

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2023年７月１日　至　2024年６月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2024年７月１日　至　2025年６月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2023年７月１日　至　2024年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2024年７月１日　至　2025年６月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2023年７月１日 至　2024年６月30日）	当連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）
１株当たり純資産額	4,478円17銭	4,537円99銭
１株当たり当期純利益	410円67銭	338円74銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「注記事項（会計方針の変更に関する注記)」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の１株当たり純資産額は４円67銭増加しております。

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年７月１日 至　2024年６月30日）	当連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	20,233	16,687
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	20,233	16,687
普通株式の期中平均株式数（千株）	49,269	49,262

（注）株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」及び「従業員向け株式交付信託」に残存する当社の株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度71千株、当連結会計年度102千株であります。また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度77千株、当連結会計年度83千株であります。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。